

課題整理

担い手不足の課題

1. 高卒者の建設業への就職は増加傾向にあるが、生産年齢人口減少による労働力不足が深刻化しているにもかかわらず、女性や外国人の活躍が広がっていない。
2. 完全週休二日制の浸透や長時間労働の是正など担い手の待遇改善は道半ばであり、建設業のイメージの改善が進んでいない。

生産性の課題

3. 公共工事の施工時期の平準化が進みつつあり、建設業者の業務の繋閉は改善傾向にあるが、生産年齢人口減少による人手不足及び2024年問題への対応の為、ICT活用等による生産性の向上は急務である。
4. 中小事業者では、DX・ICT活用が未だ進展していない。
5. DXに対応する人材の確保・育成が必要。

経営環境の課題

6. 復興事業の収束以降、建設投資額は減少したが建設業許可業者数は横ばいの状況であり、小規模事業者を中心に収益性が低下しているため、今後、経営の健全性に影響が出るか自己資本比率を注視していく必要がある。
7. 過度な価格競争とならないよう、入札契約制度的確な運用と改善により、透明性・公平性・競争性の更なる確保を図っていく必要がある。
8. 第3次・担い手3法に盛り込まれた担い手の待遇改善や下請業者への労務費のしわ寄せ防止を図っていく必要がある。

地域を守り支える体制の課題

9. 地域のインフラ維持管理を担う地域建設業が、将来的に各圏域において必要とされる事業者の数、規模が充足できなくなる可能性がある。
10. BCP策定率が低く、大規模災害発生時の「地域の守り手」としての活動に課題がある。

基本理念

- 本プランは上位計画である「土木・建築行政推進計画」における基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」に基づく個別計画である。

新・宮城の将来ビジョン

部門別
計画

宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）

- 【基本理念】 次世代に『安全・安心』と『活力』を引き継ぐ「持続可能」な宮城の県土づくり
- 【基本目標5】 持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上

個別
計画

みやぎ建設産業振興プラン

- 建設産業は、平時には社会インフラの整備・維持を通じて県民生活と経済活動を支える重要な産業であり、災害時には社会インフラの早期復旧を担い、社会経済活動の早期回復に貢献する「地域の守り手」の役割も果たしており、その能力を持続可能なものにする必要がある。
- そのため、**県内の各圏域において、「地域の守り手」としての役割を十分に果たすとともに、他の産業と比較しても遜色が無い産業競争力を維持できる建設産業があるべき姿である**と考える。
- あるべき姿の実現に向けては、**行政の取組だけではなく、業界における自主的な取組も必要不可欠であり、特に小規模事業者が厳しい状況にあることを念頭に置きながら、互いに連携する必要がある。**
- 以上より、第3期みやぎ建設産業振興プランの骨格は基本的に踏襲し、基本理念を以下のとおりとする。

「地域の守り手」として宮城の県土づくりを担う
持続可能な建設産業の**育成**

基本目標と取組方針

担い手の確保・育成

- 担い手の入職・定着促進に向け、長時間労働の是正をはじめとする**働き方改革を推進**し、他産業と遜色の無い待遇の実現など、新3K（給与、休暇、希望）の実現を目指す。
- 新卒者だけでなく**多様な人材による担い手の確保**を目指し、女性の活躍と、外国人労働者の活用促進にも取り組む。
- 未だ根強い3Kイメージを払拭し、多様な人材に建設業を選択してもらえるよう、**戦略的に広報展開**を行っていく。

生産性の向上

- 生産年齢人口の減少に対応するには、生産性の向上が必要不可欠である。入職者の確保と併せて効率化・省人化を推進するために、中小企業も含めたICT活用とDXの浸透を目指して、建設業の**DXを推進**し、そのための人材育成にも取り組む。
- また、現場を担う人材の育成や新工法の採用促進による**現場の省力化・効率化、技術力・専門力の強化**にも引き続き取り組む。

経営の安定・強化

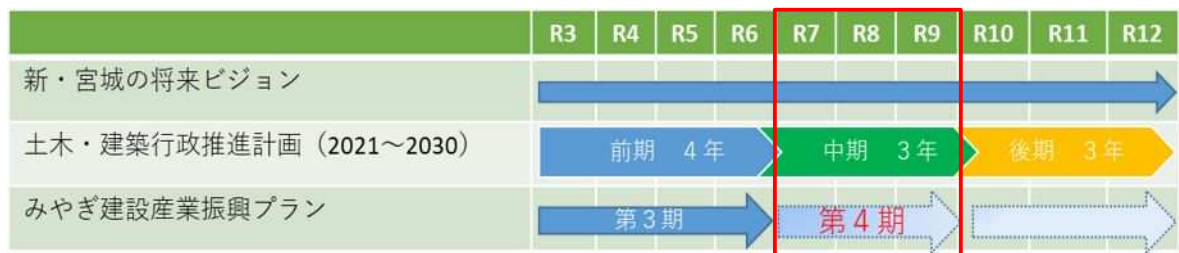
- 地域建設産業が持続していくため、建設企業が中長期的に経営の健全性を強化していくことを目指し、近年の急速な社会情勢の変化に対応できるような**経営力の向上支援と、将来を見通せる環境整備**に取り組む。
- また、公共工事における**適正かつ公平な市場環境の整備と受注機会の確保**のほか、**法令遵守の推進**による適切な競争環境の推進にも引き続き取り組んでいく。

地域力の強化

- 地域建設業が「地域の守り手」の役割を担いつつづけるために、**地域建設業の持続性確保**に向け、インフラの維持管理に資する入札契約制度の改善や、**災害対応の知見を生かした災害対応力強化**に取り組んでいく。

計画期間

- 現プランにおける計画期間は、上位計画である「土木・建築行政推進計画 前期アクションプラン」の計画期間に合わせ、4年間(R3～R6)と設定されている。
- 次期プランにおいては、「土木・建築行政推進計画 中期アクションプラン」の計画期間が3年間であること、**近年の建設産業を取り巻く環境の急激な変化(2024年問題やDX対応等)には、よりスピード感を持った対応が必要となることから、3年間(R7～R9)**とする。



目 基 標 本	施策	取組内容	新規 継続	実施 主体	具体的な取組
担 い 手 の 確 保 ・ 育 成	① 働き方改革の推進 【課題NO1.2】	(1) 適切な賃金水準の確保	継続 継続 新規 継続	県 業界 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 実態を踏まえた公共工事労務単価の設定 各建設業団体等による適切な賃金水準確保の取組の徹底・強化 スライド条項の適用による労務費の価格転嫁推進 標準労務費の勧告を踏まえた著しく低い労務費等に対する指導 法定福利費を内訳明示した見積条件の普及促進 ●
		(2) CCUSの活用促進	継続 継続	県 業界	<ul style="list-style-type: none"> CCUSの活用に応じた総合評価落札方式での加点評価 CCUSを活用した技能や経験にふさわしい待遇の実現
		-(3) 社会保険加入対策の更なる強化	廃止 廃止	県・業界 県	<ul style="list-style-type: none"> 下請け企業の社会保険加入促進 法定福利費を内訳明示した見積条件の普及促進 ●
		-(4) 技能者の雇用形態の明確化・安定化	廃止	業界	<ul style="list-style-type: none"> 技能者の直接雇用・月給制を原則とする雇用形態の普及促進
		(3) 計画的な休暇取得の推進	継続 拡充 継続	県 県 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> 適正工期の確保等を通じた休日拡大の誘導 週休二日制の普及拡大 計画的な休暇取得に資する現場での工程管理の徹底
		(4) 時間外労働の是正	継続 継続 継続 継続(新規)	県 県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> ウィークリースタンス（工事・関連業務） ASPの普及促進 ※【生産性の向上】から移動 遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用 ※【生産性の向上】から移動 書類の簡素化・統一化
		(5) 建設工事従事者の安全及び健康確保	継続	県	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の推進
	② 多様な人材の活躍と定着 【課題NO.1】	(1) 担い手の入職促進と離職防止対策	継続(新規) 新規 継続(新規) 新規	業界 県・業界 業界 業界	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップの積極的な活用 奨学金返還支援事業の導入推進 多様な採用活動の推進（例：ハローワークでのセミナー開催） ハラスメント防止対策
		(2) 女性活躍・定着の推進	継続 継続	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 女性が働きやすい職場環境の整備 女性活躍・定着に積極的に取組む企業への支援
		(3) 外国人労働者の活用	新規 新規	県 県	<ul style="list-style-type: none"> マッチングイベント等への建設業者の参加促進（経商部と連携） 経営支援セミナー等を活用した普及促進
		(4) 若者の人材育成	継続 継続 継続(新規) 継続	業界 業界 業界 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> （一財）みやぎ建設総合センターと連携した研修 若手技能者へのキャリアパス提示促進 若手の資格取得促進（例：高校生への建設業経理士試験講習） 産学官連携による技術力向上支援 ※【生産性の向上】から移動
	③ 建設産業の戦略的広報 【課題NO.2】	(1) 産学官が連携した積極的な広報活動の展開	拡充 拡充 拡充	県・業界 県・業界 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の魅力を伝える広報イベントの開催（文言修正）（例：ふれあいまつり、現場見学会） 建設産業関係団体と連携した高校生の入職促進（文言修正）（例：みやぎ建設産業架け橋サロン） 建設業の魅力を伝える動画の展開（文言修正）（例：動画の広報、特設サイト運営）

凡例

赤色：新規事業の取組

橙色：既に実施している取組で新たにプランに項目建てて掲載する取組

青色：現プランから文言や位置付けを変更している取組

目 基 標 本	施策	取組内容	新規 継続	実施 主体	具体的な取組
生産性の向上	① 現場の省力化・効率化 【課題NO2.3】	(1) 新技術・新工法の活用促進	継続 継続 継続	県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用拡大 BIM/CIMによる3次元データの活用 プレキャスト製品及びプレハブ工法の活用
		(2) 施工時期の平準化の推進	継続 継続 継続	県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 債務負担行為やゼロ県債等の有効活用 速やかな繰越手続きによる適正な工期設定 現場施工の着手日を指定した工事の発注
		③ 現場の効率化促進 (3) 業務効率化の推進	廃止 継続 継続 継続(新)	県・業界 県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 多能工等の効率的な活用 ASPの普及促進【再掲】 遠隔現場臨場やウェブ会議等リモート技術の活用【再掲】 書類の簡素化・統一化【再掲】
	② DXの推進 【課題NO4.5】	(1) 建設企業のDX推進とデジタル人材育成	新規 新規	県・業界 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> DX推進支援（経商部と連携） バックオフィス分業化の促進（例：建設ディレクター、DXアドバイザー）（経商部と連携）
		(2) 各種手続きの電子申請化推進	新規	県	<ul style="list-style-type: none"> 建設業許可関係申請・届出等の電子申請利用及びキャッシュレス化促進
	③ 技術力・専門力の強化及び評価 【課題NO3】	(1) 技術力専門力の向上支援	継続 継続 継続	県 県 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> 工事成績評価結果の公表 表彰制度を活用した技術力向上への支援 産学官連携による技術力向上支援【再掲】
経営の安定・強化	① 社会情勢の変化に合わせた経営支援 【課題NO6】	(1) 経営力の向上支援	継続 継続	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 建設業総合相談窓口を活用した支援 建設産業振興に関する講座等による支援
		② 経営力に対する評価	廃止	県	<ul style="list-style-type: none"> 新分野進出及び企業合併に係る入札参加登録の再評価
	② 将来を見通せる環境整備 【課題NO7】	(1) 中長期的な公共投資見通しの公表	継続 継続	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な公共投資見通しの公表 発注見通しの公表
		(2) 適正な利潤の確保を可能とする予定価格の設定等	継続 継続 継続(新)	県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 的確な審査体制による積算 最新の積算基準及び単価適用による適正な予定価格の設定 スライド条項の適用による労務費の価格転嫁推進【再掲】
	③ 建設産業の健全化 ③ 法令遵守の強化推進 【課題NO8】	(1) 法令遵守の推進と不良不適格業者の排除の徹底への指導監督	継続 継続	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査等の実施 建設業法令遵守の推進及び普及啓発活動の展開
		(2) 適正な元請・下請関係の促進	継続 継続	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法令遵守ガイドラインの周知 宮城県建設工事元請下請関係適正化要綱に基づく指導
	④ 適正かつ公平な市場環境の整備と受注機会の確保 【課題NO6.7】	(1) 入札契約制度の的確な運用・改善	継続(新) 継続(新) 継続	県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 技術提案チャレンジ型の適切な運用 入札参加条件の改善 総合評価落札方式の効果検証と改善
		(2) ダンピング対策の強化	継続 新規	県 県	<ul style="list-style-type: none"> 低入札調査基準価格及び失格判断基準の適切な設定・活用 標準労務費の勧告を踏まえた著しく低い労務費等に対する指導【再掲】

目 標	策 略	取 組 内 容	新 規 継 続	実 施 主 体	具 体 的 な 取 組
地 域 力 の 強 化	①「地域の守り手」として地域社会の維持・安心・安全の確保 ① 地域建設業の持続性の確保 【課題NO9】	(1) 地域における社会資本の維持管理に資する入札契約制度の構築及び普及	継続 継続(新) 継続(新) 継続	県 県 県 県	<ul style="list-style-type: none"> 地域維持型契約方式の活用 技術提案チャレンジ型の適切な運用【再掲】 入札参加条件の改善【再掲】 総合評価落札方式の効果検証と改善【再掲】
		(2) 専門性の高い維持管理技術者の確保・育成	継続 新規	県・業界 県	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い維持管理資格の配置管理技術者等への活用 維持管理長期功労者表彰の実施
		(3) 事業承継支援	新規	県	<ul style="list-style-type: none"> 事業承継相談窓口の周知（経商部と連携）
	② 災害対応の知見を生かした災害発生時の対応確保 【課題NO10】	(1) 地域の災害対応力の強化	継続 継続(新) 継続 継続 継続	県・業界 県 県・業界 県 県・業界	<ul style="list-style-type: none"> 地域建設企業のBCP策定に係る普及啓発 地域建設産業の災害対応力強化支援 地域建設企業等との防災協定に基づく連携体制の確保 災害発生時の緊急時における随意契約制度の活用 建設資材の安定供給に向けた連携確保

第4期プラン

基本目標	策 略	取 組 内 容	具 体 的 な 取 組
4	1 2	2 6	7 3 (うち再掲9)



第3期プラン

基本目標	策 略	取 組 内 容	具 体 的 な 取 組
4	1 1	2 4	5 2